



新築住宅（認定長期優良住宅）に対する固定資産税減額申請書

令和 年 月 日

坂井市長 殿

地方税法附則

ア. 第15条の6第1項・第2項
イ. 第15条の7第1項・第2項

の住宅に該当するので、坂井市税

条例附則

ア. 第10条の3第1項
イ. 第10条の3第2項

の規定により申告します。

1. 納税義務者（家屋の所有者）

住所					
氏名				持分(/)	連絡先
個人番号 (法人番号)					※共有名義の場合は、 個人番号を記入しないでください。
(共有者)			持分(/)	(共有者)	持分(/)

2. 新築家屋の明細

家屋の所在	坂井市 町				
家屋番号	番				
種類	専用住宅 ・ 併用住宅 ・ 共同アパート (該当項目に○印を付けてください)				
構造	造		ぶき		階建
床面積 (うち居住部分)	1 F	・ m ²	1 F以外	・ m ²	合計 ・ m ²
	(1 F	・ m ²	1 F以外	・ m ²	合計 ・ m ²)
建築年月日	令和 年 月 日				
登記年月日	令和 年 月 日				
居住年月日	令和 年 月 日				

※長期優良住宅の認定を受けている場合は、次の書類を添付してください。

- ①福井県が発行する長期優良住宅であることを証する書類「認定通知書（第二号様式（第六条関係）」の写し（裏面に見本あり）
- ②固定資産税が課されることとなる年の1月31日を経過した後に申告書を提出する場合は、同日までに提出できなかった理由を記載した書面

見本

第二号様式（第六条関係）（日本工業規格A列4番）

認定通知書

認定番号 第 号

認定年月日 年 月 日

(※) 確認番号 第 号

確認年月日 年 月 日

建築主事の氏名

殿

所管行政庁 印

第1項

長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条 第2項 の規定に基づき申請のあった長期優

第3項

良住宅建築等計画について、同法第6条第1項の規定に基づき認定しましたので、同法第7条の規定に基づき通知します。

1. 申請年月日

2. 申請者の住所

3. 認定に係る住宅の位置

4. 認定に係る住宅の構造

(※) は法第6条第4項において準用する建築基準法（昭和25年法律第201号）第18条第3項の規定により所管行政庁が確認済証の交付を受けた場合に記入されます。